



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 有竹 俊二 (TEL) 03-3210-2072

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,657,086	24.7	375,011	46.2	282,937	40.0	253,998	41.2	431,250	—
29年3月期第2四半期	2,932,620	△18.7	256,435	36.1	202,159	16.1	179,824	16.1	△339,541	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	160	19	159	82
29年3月期第2四半期	113	47	113	21

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,969,217	6,169,248	5,241,689	32.8
29年3月期	15,753,557	5,789,011	4,917,247	31.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
30年3月期	—	47.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	48.00	95.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円
通期	500,000	13.6	315.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	1, 590, 076, 851株	29年3月期	1, 590, 076, 851株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4, 368, 857株	29年3月期	4, 597, 223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	1, 585, 565, 877株	29年3月期2Q	1, 584, 760, 401株

※四半期決算短信は会計監査人による四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想の修正について	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	11
4. 継続企業の前提に関する注記	11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会を以下の通り開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成29年11月7日（火） 15：00～16：30・・・第2四半期決算説明会

（於：帝国ホテル（東京）富士の間）

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般**

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、株式会社ローソン（以下「ローソン」）の子会社化による増加や豪州石炭事業における市況上昇などにより、前第2四半期連結累計期間を7,245億円（25%）上回る3兆6,571億円となりました。

売上総利益は、ローソンの子会社化による増加や豪州石炭事業における市況上昇などにより、前第2四半期連結累計期間を3,542億円（64%）上回る9,059億円となりました。

販売費及び一般管理費は、ローソンの子会社化による増加などにより、前第2四半期連結累計期間から2,209億円（49%）負担増の6,763億円となりました。

有価証券損益は、前年同期に計上した関係会社の経営統合に伴う一過性利益の反動などにより、前第2四半期連結累計期間を213億円下回る147億円となりました。

固定資産減損損失は、資源関連資産の減損などにより前第2四半期連結累計期間から356億円悪化の399億円となりました。

持分法による投資損益は、資源価格の上昇などにより、前第2四半期連結累計期間を381億円（60%）上回る1,019億円となりました。

この結果、税引前利益は、前第2四半期連結累計期間を1,186億円（46%）上回る3,750億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間を742億円（41%）上回る2,540億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,156億円増加し、15兆9,692億円となりました。これは、社債及び借入金の返済に伴い現金及び現金同等物が減少した一方、取引価格の上昇や取引数量の増加及び期末休日の影響などに伴い、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より1,645億円減少し、9兆8,000億円となりました。これは、取引価格の上昇や期末休日の影響などに伴い営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債及び借入金の返済を進めたことによるものです。また、有利子負債総額から現預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末より1,968億円減少し、3兆7,947億円となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より3,245億円増加し、5兆2,417億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,219億円減少し、1兆236億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は4,050億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,113億円減少しました。これは、上場有価証券の売却や不動産事業の持分売却などによる収入があったものの、設備投資や関連会社への投資などにより資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,937億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は4,336億円減少しました。これは、借入金の返済や社債の償還、親会社における配当金の支払いなどにより資金が減少したものです。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当初の業績予想（平成29年5月9日発表）に対する進捗などを踏まえ、以下のとおり修正しました。

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	平成29年5月9日 発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
当社の所有者に帰属 する当期利益	4,500億円	5,000億円	500億円	11%

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,145,514	1,023,579
定期預金	246,922	251,711
短期運用資産	22,867	6,501
営業債権及びその他の債権	3,125,504	3,402,521
その他の金融資産	115,734	99,860
たな卸資産	1,110,138	1,188,397
生物資産	67,241	74,882
前渡金	229,819	171,507
売却目的保有資産	39,330	90,618
その他の流動資産	364,196	357,290
流動資産合計	6,467,265	6,666,866
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	2,651,317	2,724,300
その他の投資	2,291,465	2,386,511
営業債権及びその他の債権	500,853	540,791
その他の金融資産	109,443	102,069
有形固定資産	2,484,714	2,305,993
投資不動産	47,959	28,284
無形資産及びのれん	1,010,310	1,022,343
繰延税金資産	37,883	39,054
その他の非流動資産	152,348	153,006
非流動資産合計	9,286,292	9,302,351
資産合計	15,753,557	15,969,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,248,231	1,099,116
営業債務及びその他の債務	2,542,191	2,788,085
その他の金融負債	106,456	137,122
前受金	222,373	160,372
未払法人税等	106,612	85,310
引当金	50,689	55,346
売却目的保有資産に直接関連する負債	6,094	6,708
その他の流動負債	395,196	355,238
流動負債合計	4,677,842	4,687,297
非流動負債		
社債及び借入金	4,135,680	3,970,844
営業債務及びその他の債務	204,657	215,560
その他の金融負債	18,936	23,031
退職給付に係る負債	79,261	80,985
引当金	239,259	190,265
繰延税金負債	576,941	599,072
その他の非流動負債	31,970	32,915
非流動負債合計	5,286,704	5,112,672
負債合計	9,964,546	9,799,969
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	220,761	227,757
自己株式	△12,154	△11,546
その他の資本の構成要素		
FVT0CIに指定したその他の投資	451,086	531,481
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△17,953	△14,667
在外営業活動体の換算差額	445,816	500,527
その他の資本の構成要素計	878,949	1,017,341
利益剰余金	3,625,244	3,803,690
当社の所有者に帰属する持分	4,917,247	5,241,689
非支配持分	871,764	927,559
資本合計	5,789,011	6,169,248
負債及び資本合計	15,753,557	15,969,217

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
収益	2,932,620	3,657,086
原価	△2,380,944	△2,751,190
売上総利益	551,676	905,896
販売費及び一般管理費	△455,362	△676,312
有価証券損益	35,984	14,684
固定資産除・売却損益	6,162	7,701
固定資産減損損失	△4,252	△39,910
その他の損益－純額	24,872	6,296
金融収益	59,116	79,993
金融費用	△25,595	△25,193
持分法による投資損益	63,834	101,856
税引前利益	256,435	375,011
法人所得税	△54,276	△92,074
四半期純利益	202,159	282,937
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	179,824	253,998
非支配持分	22,335	28,939
	202,159	282,937

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	202,159	282,937
その他の包括利益（税効果後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△68,330	84,511
確定給付制度の再測定	△3,047	△96
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,370	4,158
合計	△73,747	88,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△535	1,230
在外営業活動体の換算差額	△341,097	66,876
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△126,321	△8,366
合計	△467,953	59,740
その他の包括利益合計	△541,700	148,313
四半期包括利益合計	△339,541	431,250
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	△336,489	396,379
非支配持分	△3,052	34,871
	△339,541	431,250

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	262,738	220,761
ストックオプション発行に伴う報酬費用	1,172	893
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△835	△350
非支配株主との資本取引及びその他	△39,554	6,453
期末残高	223,521	227,757
自己株式		
期首残高	△14,509	△12,154
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	1,407	615
取得及び処分—純額	△4	△7
期末残高	△13,106	△11,546
その他の資本の構成要素		
期首残高	913,939	878,949
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△516,313	142,381
利益剰余金への振替額	△6,395	△3,989
期末残高	391,231	1,017,341
利益剰余金		
期首残高	3,225,901	3,625,244
当社の所有者に帰属する四半期純利益	179,824	253,998
配当金	△39,615	△79,276
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△571	△265
その他の資本の構成要素からの振替額	6,395	3,989
期末残高	3,371,934	3,803,690
当社の所有者に帰属する持分	4,178,027	5,241,689
非支配持分		
期首残高	425,006	871,764
非支配株主への配当支払額	△16,239	△26,781
非支配株主との資本取引及びその他	△5,487	47,705
非支配持分に帰属する四半期純利益	22,335	28,939
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△25,387	5,932
期末残高	400,228	927,559
資本合計	4,578,255	6,169,248

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	202,159	282,937
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	97,894	126,491
有価証券損益	△35,984	△14,684
固定資産損益	△1,910	32,209
金融収益・費用合計	△33,521	△54,800
持分法による投資損益	△63,834	△101,856
法人所得税	54,276	92,074
売上債権の増減	24,251	△170,639
たな卸資産の増減	△59,591	△22,757
仕入債務の増減	8,083	188,667
その他－純額	△130,614	△36,971
配当金の受取額	112,782	177,345
利息の受取額	40,531	42,996
利息の支払額	△31,511	△31,067
法人所得税の支払額	△28,198	△104,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,813	405,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△73,167	△141,569
有形固定資産等の売却による収入	23,145	57,930
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△62,510	△106,168
持分法で会計処理される投資の売却による収入	44,923	31,211
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△6,258
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	3,134	—
その他の投資の取得による支出	△47,685	△22,648
その他の投資の売却等による収入	73,034	72,465
貸付の実行による支出	△16,636	△25,031
貸付金の回収による収入	61,620	25,433
定期預金の増減—純額	△6,880	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△111,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減—純額	△66,468	△110,091
長期借入債務等による調達—社債発行費用控除後	393,296	154,704
長期借入債務等の返済	△555,464	△421,953
当社による配当金の支払	△39,615	△79,276
子会社による非支配株主への配当金の支払	△16,239	△26,781
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△22,182	△8,869
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	6,358	58,703
自己株式の増減—純額	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,317	△433,570
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△39,091	17,959
現金及び現金同等物の純増減額	△185,617	△121,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,960	1,145,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,343	1,023,579

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(改訂)	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の新設

上記を含め新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2017年度第2四半期決算

2017年11月6日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

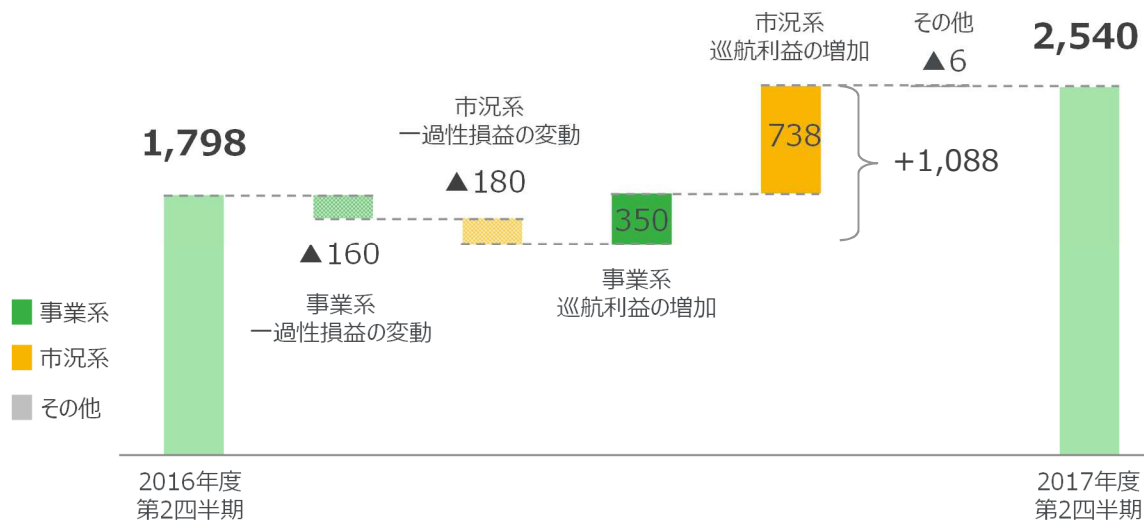
2017年度第2四半期決算

	2016年度 第2四半期実績	2017年度 第2四半期実績	増減	2017年度 業績見通し <修正後>	進捗率
連結純利益	1,798億円	2,540億円	+742億円	5,000億円	51%
事業系	1,490億円	1,680億円	+190億円	3,480億円	48%
市況系※	295億円	853億円	+558億円	1,460億円	58%

※「市況系」はエネルギー事業セグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属セグメントの内、金属資源、機械セグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

2017年度第2四半期決算の概要

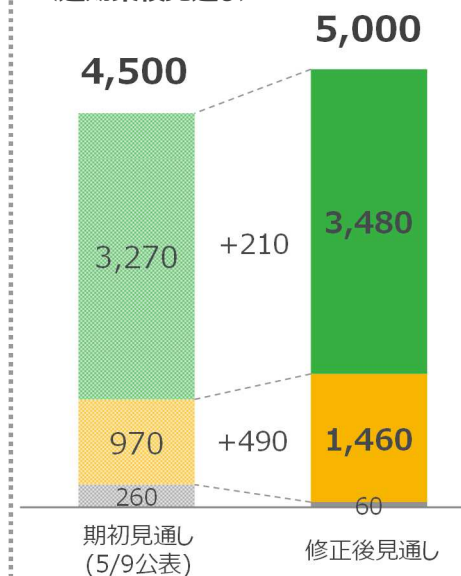
- ✓ 事業系は、LNG関連事業やアジア自動車事業、鮭鱒養殖事業を中心に巡航利益が前年同期比+350億円と着実に積み上がったことにより増益。
- ✓ 市況系は、前年同期に計上したシェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動があったものの、豪州石炭事業を中心に巡航利益が前年同期比+738億円増加したことにより増益。
- ✓ この結果、巡航利益は合計で前年同期比+1,088億円の増加。



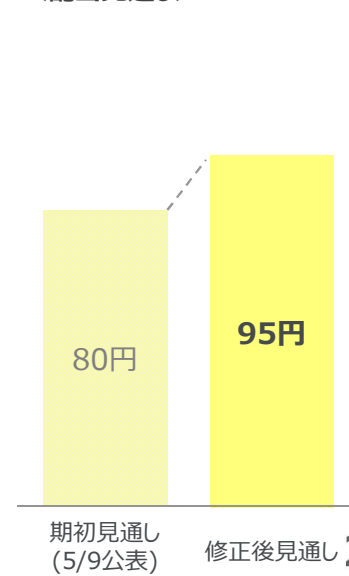
2017年度通期業績見通し

- ✓ 事業系・市況系ともに巡航利益が順調に推移していることなどを踏まえ、通期業績見通しを過去最高益となる5,000億円に修正。
- ✓ 1株当たり配当見通しを80円から95円に修正。

<通期業績見通し>



<配当見通し>



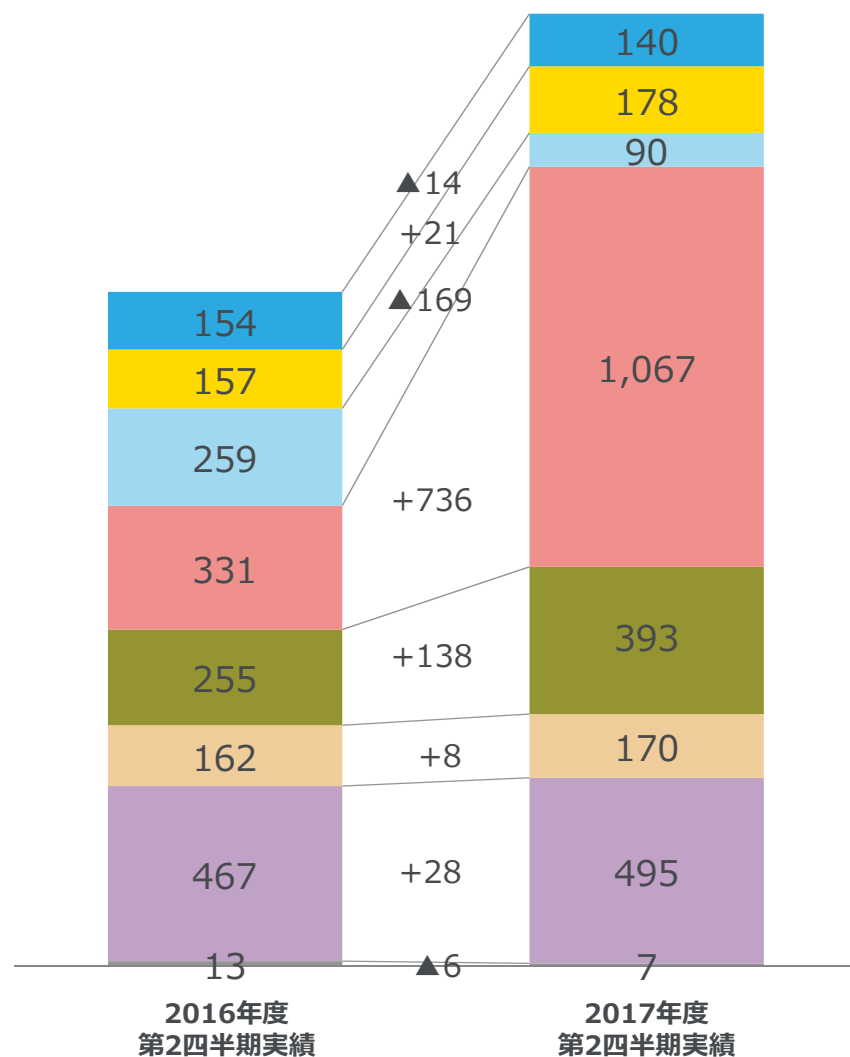
セグメント別の状況

(億円)

1,798



2,540



■ 地球環境・インフラ事業（前年同期比 ▲9%減益）

海外発電事業及びFPSO事業における一過性利益の反動など

■ 新産業金融事業（前年同期比 +13%増益）

ファンド評価益の増加など

■ エネルギー事業（前年同期比 ▲65%減益）

LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、シェールガス事業再編に伴う一過性利益の反動や、資産入替に伴う資源関連資産の損失など

■ 金属（前年同期比 +222%増益）

豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益の増加など

■ 機械（前年同期比 +54%増益）

アジア自動車事業における持分利益の増加及び船舶事業における一過性損失の反動や売船益など

■ 化学品（前年同期比 +5%増益）

—

■ 生活産業（前年同期比 +6%増益）

前年同期の食肉事業における一過性利益の反動の一方、米州穀物事業の改善や鮭鱒養殖事業における販売価格上昇及び数量増加など

■ その他

—

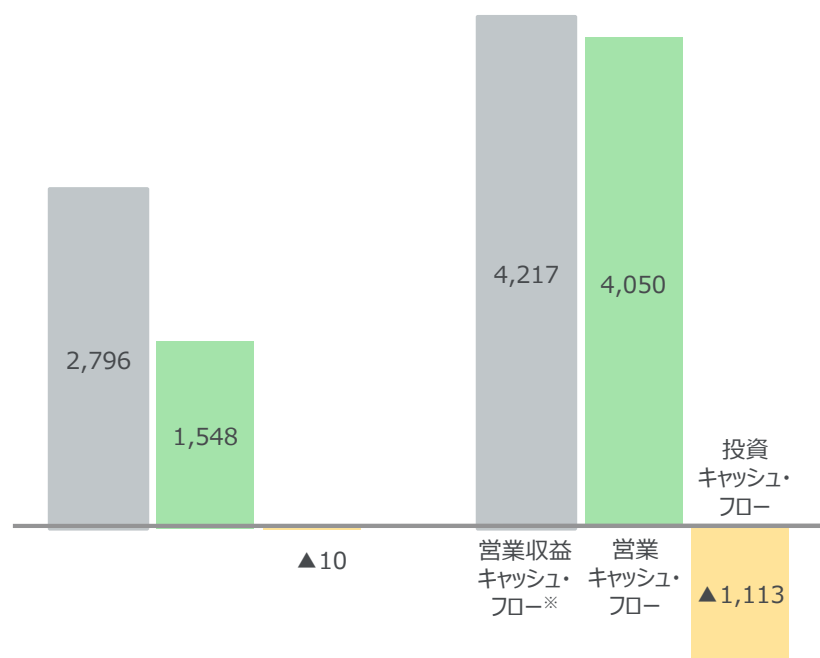
キャッシュ・フローの状況

2016年度
第2四半期

2017年度
第2四半期

【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)



営業収益CF + 投資CF	営業収益CF	投資CF			計
		新規投資	売却及び回収	ネット	
	4,217	▲3,017	1,904	▲1,113	3,104

新規投資	売却及び回収
CVS事業（生活産業） シェールガス事業（エネルギー事業） 豪州石炭事業（金属）	上場有価証券（エネルギー事業） 不動産関連事業（新産業金融事業）

＜フリーキャッシュ・フロー＞

+1,538

+2,937

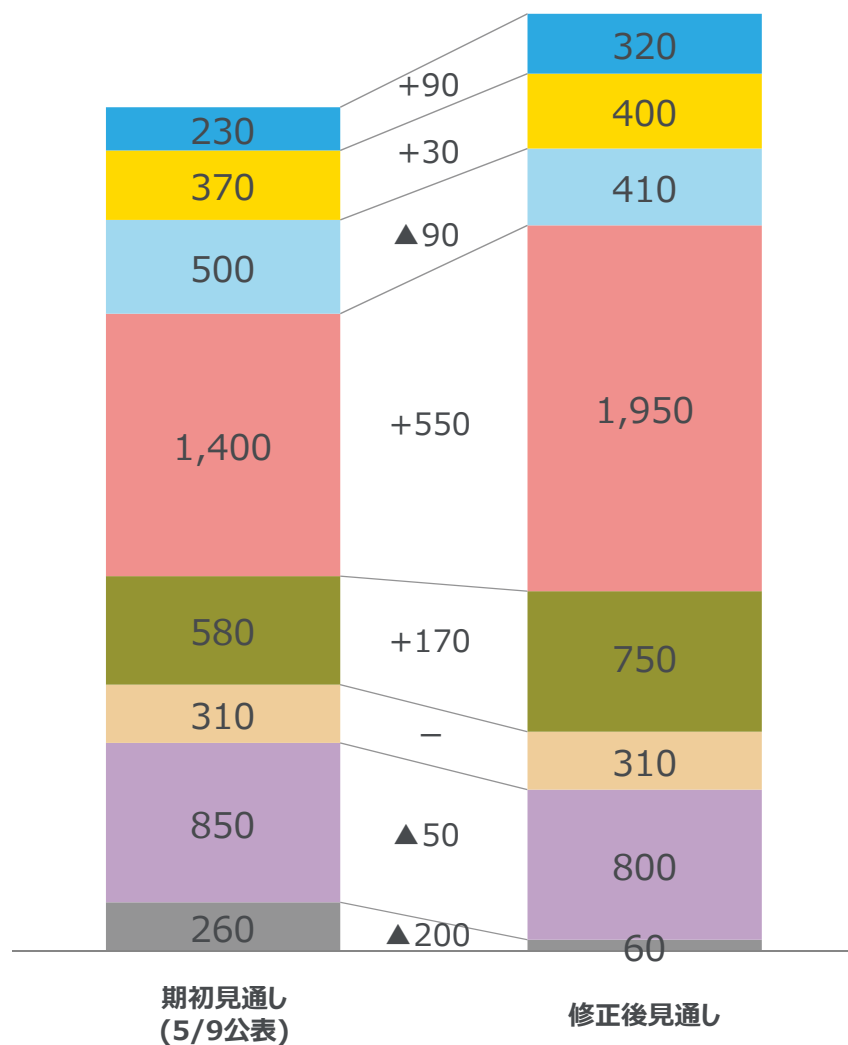
※ 営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー

（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益
－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）

セグメント別の2017年度業績見通し

(億円)

4,500 $\xrightarrow{+500}$ 5,000



■ 地球環境・インフラ事業（期初見通し比 +39%増益）

海外発電事業における一過性利益など

■ 新産業金融事業（期初見通し比 +8%増益）

ファンド関連損益の増加など

■ エネルギー事業（期初見通し比 ▲18%減益）

炭素・LPG関連事業における取引利益・持分利益増加の一方、資源関連資産における廃坑費用増加など

■ 金属（期初見通し比 +39%増益）

豪州石炭事業で期初の見通しよりサイクロンの影響による生産・出荷数量減があったものの営業施策で一部カバーしたことや、市況上昇による持分利益の増加など

■ 機械（期初見通し比 +29%増益）

自動車関連事業における持分利益の増加や船舶事業における売船益の増加など

■ 化学品

—

■ 生活産業（期初見通し比 ▲6%減益）

食品原料事業における一過性損失など

■ その他

成長投資に基づく利益の増加や保有資産の売却益、巡航利益の上振れ要素を各セグメントで織り込んだ影響など

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2017年度 業績見通し ＜修正前＞	2017年度 業績見通し ＜修正後＞	増減	2017年度 第2四半期 実績	連結純利益に対する損益インパクト
為替（円/US\$）	110.00	110.00	±0	111.04	1円の円安/円高につき年間25億円の増益/減益インパクト。
油価 （ドバイ） （US\$/BBL）	50	50	±0	50	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間20億円の増益/減益インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 （US\$/MT） [¢/lb]	5,512 [250]	6,019 [273]	+507 [+23]	6,013 [273]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間29億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利（%） TIBOR	0.10	0.10	±0	0.06	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利（%） LIBOR	1.40	1.40	±0	1.26	